葉山町地域公共交通再編プロジェクトの概要(案)

○目 的 : 町内の交通不便地域の移動課題解決のため、町内の日用品等の買い物、地域サロン、通院などの日常生活上での移動の具体的な対策とする(交通×買い物・医療・まちづくり)

○手 法 : 葉山町が所有する 10 人乗りワゴン車 1 台を使用する。運行は町がタクシー事業者に運行管理を委託し、AI オンデマンドアプリ(※)を搭載した車両による「オンデマンド型送迎サービス」の実証運行を行う。財源として、国土交通省「地域交通共創モデル実証プロジェクト」の「実証運行事業」にかかる補助金(共創補助金)の枠組みを活用することを見込む。※アプリを用いた事前予約制で、AI (人工知能)を活用して最適な経路を判定して運行する仕組み

○運行区域:運行区域は現時点では未定。町内を3~4区域に分割し、それぞれ役場・公共施設、スーパーマーケット、医療機関、集会施設を含む区域で、1路線あたり1時間程度を目安とした区域設定を行う。実証運行は、3~4区域を1か月ずつ程度で回り運行する予定。

【経路イメージ(案)】※イメージ図は長柄地区

実証運行区域:住宅地 ~ 地域内集会施設 ~ 買い物(スーパーマーケット等)~ 医療機関(診療所) ~ 公共施設(町役場・図書館)

葉山町地域公共交通再編プロジェクト (神奈川県葉山町) 交通×買い物・医療・まちづくり

事業実施区域

事業実施主体

【共創プラットフォーム】 葉山町地域公共交通共創プラットフォーム 【運送実施主体】株式会社パブリックテクノロジーズ 【共創パートナー】 葉山町(自治体)・JR逗子駅構内タクシー組合(交通) 葉山町スーパー 4店舗(買い物)/逗葉医師会(医療) 葉山町両工会(まちづくり)

地域課題

- 鉄道駅が無く、路線バスが公共交通の中心となっている葉山町では、路線バス網がR短子駅を起終点とし広がっているほか、バス停から300m以上離れた地域、自宅からバス停まで起伏がある交通不便地域が多く存在している。
- 高齢者をはじめとする移動困難者を中心に、町内における買い物・通院などの日常生活上での移動に課題がある。
- 住民の移動の足を確保するため、具体的かつ持続可能な対応策が必要である。

実証事業の内容

- ・ 乗合ワゴン車の配車システムの導入
- スーパーマーケット、医療機関、公共施設を利用するための送迎 車両(有料)として運行



町内全域 ※概要説明用に長柄地区(案)のみを掲載しています

N A

○今後の流れ

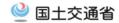
- ▶ 共創パートナー(スーパーマーケット・医療機関等)との協議・決定(2月中下旬)
- ▶ 共創補助金応募資料の作成(2月下旬~)
- ▶ 関東運輸局への事前相談(3月上旬)
- ▶ 共創補助金の申請(3月上旬)
- ▶ 共創補助金の採択決定(4月下旬)
- 葉山町で予算措置(6月上旬)
- ▶ 実証運行開始(早くても8月以降)

O 4 (//) (1)

《参考》 国土交通省「共創モデル実証プロジェクト」

令和6年度1次公募期間:令和6年2月27日~4月5日

「共創・MaaS実証プロジェクト」(令和6年度) について



地域の多様な関係者の「共創」により地域交通の維持・活性化に取り組む実証プロジェクト等を支援します!

1.共創モデル実証運行事業

※運行(次年度に運行する場合や既存運行を活用する場合を含む)を伴う実証事業が対象となります。 運行の交通モード (鉄道・路線バス・デマンド交通・自家用有償旅客運送・タクシー・航路など) は問いません

交通を地域のくらしと一体として捉え、地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)※によりその維持・活性化に取り組む実証事業

【補助対象事業者】交通事業者等を含む複数の共創主体で構成される協議会や連携スキーム等 (「共創プラットフォーム」)

・事業実施のための基礎データ収集・分析、協議会開催に要する経費等

・事業実施にあたり必要となるシステム構築、車両購入・改造に要する経費

実証事業に要する経費

<補助率> 地域の類型に応じて、メリハリをつけた支援を展開します!(補助上限額:1億円)

A 中小都市、過疎地など 【人口10万人未満の自治体】

B 地方中心都市など 【人口10万人以上の自治体】

C 大都市など 【東京23区・三大都市圏の政令指定都市】

補助率2/3

補助率1/2

「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」

※「官民共創」、「交通事業者間共創」、

2.モビリティ人材育成事業

500万円以下は**定額**

500万円超部分は2

地域公共交通のリ・デザインを推進するため、モビリティ人材(交通に関する知見・データ活用のノウハウ・コーディネートのスキル等を有する人材) の育成に関する仕組みの構築や運営を行う事業

【補助対象事業者】 地域における交通やまちづくりに取り組む人材の育成を行う、都道府県・市町村・交通関係団体・まちづくり団体等の民間事業者・

NPO法人等

【補助対象経費】 地域交通分野におけるモビリティ人材の育成に関する取組実施経費

【補助率·上限額】 定額(上限3千万円)

上記1及び2の応募にあたっては、 実施地域の自治体等から推薦を得て いることを要件とします。

※「日本版MaaS推進・支援事業」については、令和6年4月以降に別途公募します。

問合せ先

令和6年2月27日 ~ 4月5日16:00

※4月下旬以降、2次公募を予定

事務局(パシフィックコンサルタンツ株式会社) 各地方運輸局交通政策部交通企画課 等

応募方法の詳細・問合せ先は特設ウェブサイトへ!

採択審査のポイント等は「公募要領」をご確認ください。

地域交通 共創

[URL] https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/kyousou/

検索

共創パートナーの株式会社パブリックテクノロジーズは、令和5年度には「①共創モデル実証運行

